

事業コード	03040210		政策コード	03	政策名	観光・交流戦略						
事業名	大学生・高校生モニター合宿支援事業		施策コード	04	施策名	活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	調整・スポーツ活性化班	(tel)	8601239	担当課長名	米田裕之	担当者名	坂本太郎	
評価対象事業(計画)の内容												
事業年度										令和04年度	~	令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 コロナ禍にあって、スポーツ合宿の減少と管理費に占める比率が高い光熱費高騰の影響を受けている田沢湖高原リフト株式会社について、同社によるモニター合宿への支援を通じ新規需要の開拓につなげ、現下の状況が長期化しても事業継続できるよう収益基盤の拡大を図ることにより、交流人口・関係人口拡大を目指す。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 今後の利用拡大に向けて、現在の利用が少ない層である大学生・高校生からの意見を収集し、課題を把握する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R04 年 07 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 田沢湖高原リフト株式会社から、新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策、利用促進策及び物価高騰・感染対策への対応等について要望を受けた。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 田沢湖高原リフト株式会社
 事業の対象者・団体 県内外の大学生及び高校生の部活動やサークル団体
 達成のための手段
 田沢湖高原リフト株式会社が実施するモニター合宿への補助(宿泊費、交通費、営業活動経費、アンケート調査経費)

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 宿泊費等の補助により従来の利用が少ない層の参加が見込まれること及び施設の利用を踏まえた的確な意見の収集が可能であり、有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	大学生・高校生モニター合宿支援事業	田沢湖スポーツセンターの施設を活用して行う県内外の大学生及び高校生の部活動等を対象に、改善点等の意見を聴取するモニター合宿の実施経費の一部を補助する。	3,921	0	0	0	0	0	3,921
財源内訳		左の説明	3,921	0	0	0	0	0	3,921
国庫補助金									
県の債									
その他									
一般財源			3,921	0	0	0	0	0	3,921

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内外の大学生及び高校生の部活動やサークル団体の施設についてのニーズ把握

指標名	モニター合宿の延べ宿泊者数	指標の種類
指標式	モニター合宿の延べ宿泊者数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	500	0	0	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	実績報告書					
全国	0	0						

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0						
全国	0	0						

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
県南で唯一の宿泊機能を備えたスポーツ施設である田沢湖スポーツセンターは、県内外の団体が利用する合宿及び大会の拠点として重要であり、田沢湖高原リフト株式会社の安定した事業継続を支援する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
スポーツを通じた地域づくりにつながり、周辺地域への経済的な波及効果も期待できることから必要である。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
田沢湖高原リフト株式会社は県が主要株主であるため。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		宿泊者数の増加						
指標名	当事業を活用した事業者数						指標の種類	
指標式	当事業を活用した事業者数（件数）						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	20	0	0	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	観光振興課調べ					
全国	0	0						
把握する時期								当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	
目標a		0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	データ等の出典						
東北	0	0							
全国	0	0							
把握する時期									当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、本県の観光事業者等が大きな影響を受けていることから、県内の観光消費額の拡大を図り、県内観光産業の下支えを行う必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 観光事業者等からの聞き取りなどから、本県観光の課題である冬季に観光需要が落ち込むことに対し、誘客を促進する取組が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 県内外からの誘客促進については、県全体で推進する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他